

町原子力委員の海外出張報告

平成18年4月4日

1. 渡航目的

第28回IAEA/RCA政府代表者会合(於:タイ)に出席するとともに、タイ及び韓国の原子力関係者等と意見交換を行う。また、韓国の原子力関連施設(韓国原子力研究所等)を視察する。

2. 出張者及び日程

(1) 出張者: 町原子力委員

(2) 日程: 3月26日(日) 成田発 バンコク着

27日(月) Paichit Thienpaitoon タイ・エネルギー省政務官と会談

Pravich Rattanapien タイ・科学技術大臣と会談

28日(火) IAEA/RCA政府代表者会合出席
バンコク発

29日(水) ソウル着

イ・ムンギ
李文基 韓国科学技術部原子力局長との会談

30日(木) 韓国原子力研究所放射線利用研究センター
ジョン・ウブ
(井邑市)及び韓国原子力研究所(本部。大田市)視察

31日(金) イ・オルファン
呉日煥 韓国産業資源部原電事業企画団長と会談
ソウル発 成田着

3. 結果概要

(1) Paichit Thienpaitoon タイ・エネルギー省政務官と会談

町委員より、原子力政策大綱の内容を中心に我が国の原子力エネルギー利用の現状及び政策について説明した。先方の主な発言は以下のとおり。

・タイでは、現在は天然ガス発電を中心とした電力供給であり、総発電電力容量は21GW程度で日本の1/10程度である(注:日本の発電設備容量は238GW(2004年)。天然ガスは、現在の経済成長率であれば、30年程度は利用可能である。電力の産業利用の比率が少ない現時点では、安定供給量よりも、まずは、低価格での電力供給に重点を置いている。

- ・原子力発電については、天然ガスのコストが著しく上昇した場合に導入が必要になろう。導入するにはこれから10～15年かけて、国民が原子力について学ぶことが必要である。20年先を見据えてエネルギー政策をレビューしていきたい。特に放射性廃棄物の安全な処分について、国民の関心とともに不安感がある。
- ・タイはバイオマス資源利用を2011年までに1次エネルギーの4%、発電設備では1GW程度とする拡大計画を有している。バイオマス発電は既に40MWのものが20基運転中である。また、太陽電池を送電網のない遠隔地で活用したい。

(2) Pravich Rattanapien タイ科学技術大臣と会談

町委員より、我が国における原子力科学技術分野の利用状況について説明するとともに、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の目的、理念やFNCA各分野のプロジェクト活動成果を例に挙げて、原子力分野における国際協力の重要性について述べた。先方の主な発言は以下のとおり。

- ・原子力発電の導入は、いずれ必要になると思っている。ベトナム、インドネシアが導入しようとしており、そこで問題がなければ、タイでも導入をという考えが出るかも知れない。
- ・研究炉の新設については、計画が大幅に遅れているが、必要性については国内の様々なセクターの有識者の間で合意されている。
- ・FNCAのアジア原子力教育訓練プログラム(ANTEP)への協力については、特に放射線育種の分野で貢献できると考える。

(3) IAEA/RCA政府代表者会合

- 1) 当該会議はRCA加盟国17カ国の政府代表(日本は外務省小溝国際原子力協力室長)が一同に会し、各プロジェクトの活動報告、将来計画及び運営等について意見交換を行うもの。今回、第28回会合がタイのバンコクで開催され、町原子力委員はFNCAを代表する立場として出席し、FNCAの活動報告について報告を行った。さらに、FNCAとRCAとの協力について意見交換を行い、町原子力委員より、FNCAとRCAは目的や活動範囲等が異なっているが、双方のプロジェクトの成果を活用することは双方にとって非常に有益であり、今後もFNCAで得られた技術、経験、情報をRCA諸国に提供する考えがある旨発言した。

これに対し、IAEA代表から、FNCAの成果を評価し、RCA/IAEAとの協力を期待する旨の発言があった。

(4) ^{イ・ムンギ}李文基 韓国・科学技術部原子力局長との会談

町委員より、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）の目的、理念を説明するとともに、原子力政策大綱の内容を中心に我が国の原子力エネルギー利用の現状及び政策について説明した。これに対する先方の主な発言は以下のとおり。

- ・ 従来、韓国は国内での研究開発活動に重きを置いてきた感があるが、今後はGIF等の枠組みを活用するなど、国際協力を行い効率的な研究開発を行うことが必須になるであろう。核拡散抵抗性に関する研究も実施しており、この分野でも貢献したい。
- ・ 放射線利用の拡大にも力を入れている。原子力に対する一部の国民の意識は批判的であるが、例えば医療分野での利用の普及を図るなどして、原子力は危険なものではないこと、生活に役立つ先端的な技術であることを理解してもらいたい。
- ・ 現在韓国で5年おきに改定される第3次原子力基本計画を策定中であり、日本の原子力政策大綱も参考にしたい。

(5) ^{イ・オルファン}呉日煥 韓国・産業資源部原電事業企画団長と会談

町委員より、我が国の原子力エネルギー利用の現状及び政策について説明するとともに、韓国の原子力エネルギー利用の現状、将来計画について質したところ、先方の主な発言は以下のとおり。

- ・ 韓国は1978年に初号機が運開し、現在20基が運転中。さらに4基が建設中、4基が建設準備中である。総発電設備容量は17.7GWであり、設備容量に占める原子力発電施設の割合は約28%（発電量に占める割合は約40%）である。現在の電力需給基本計画では、原子力の割合を33%が適切としている。
- ・ 今年、第3次原子力基本計画を作るが、設備容量に占める割合は何%程度が適切か、そこで議論が行われる予定。今年の初めに新たに制定されたエネルギー政策基本法では、国家エネルギー委員会を設置することとなっており、そこでもこの問題が議論されるであろう。

- ・ 中・低レベル放射性廃棄物処分場のサイトが、昨年地元の了解を得て、慶州市に決まった。1986年に最初の計画があつて、今まで9回に亘つて失敗したが、今回成功した理由は4点ある。高レベル放射性廃棄物については、今回は対象外としたこと、立地自治体への財政支援措置を法制度化したこと、4つの候補地域で住民投票を実施し、最も賛成が多かった地域を選定したこと、そして産業資源部のみならず大統領がリーダーとなり、政府全体の各部署による協力を行ったこと、である。
- ・ 処分場の容量は80万本(barrel)で、2010年から運用を開始する。発電所からの廃棄物のみならず、RI廃棄物、燃料工場からのウラン廃棄物なども処分できる。

(6) 韓国原子力研究所放射線利用研究センター等視察

井^{ジョン・ウプ}邑市郊外の原子力研究所放射線利用研究センターに、クー副院長(Dr. KUK, Il-Hiun)を表敬し、また、同センターを視察。同センターでは、現在、コバルトを線源とする大小二つの照射施設(30万キリ-及び3,000キリ-)と電子加速器(10MeV、1mA)を建設中。また、年内にサイクロトロン(30MeV)の建設に着手するとともに、品種改良用のガンマグリーンハウスを整備する予定。研究所の総工費は、土地代含めて約7,200万ドル程度である。

本研究所は、他の研究施設(安全評価センター、生命工学センター等)と併設され、また周辺に産業団地を立地し(現在、55社が候補)、産業界との連携を図ることとしている。

韓国原子力研究所本部(大田市)にチョン副団長(Dr. JUNG, Youn Ho)を表敬し、また、同研究所施設(HANARO炉(30MWで運転中)、RI製造ライン等)を視察。

(以上)